平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月14日

上 場 会 社 名	戸田建設株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	1860	URL	http://www.toda.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井上　舜三	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員（財務担当）	(氏名)海老原恵一	(TEL)03(3535)1357
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	497,048	1.6	△46,997	―	△45,581	―	△65,285	―
24年３月期	489,385	8.2	△7,994	―	△6,690	―	△19,872	―

(注)　包括利益　　25年３月期　△41,516百万円(－%)　　24年３月期　△17,167百万円(－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△209 70	―	△44.9	△9.2	△9.5
24年３月期	△64 28	―	△11.2	△1.4	△1.6

(参考)　持分法投資損益　　25年３月期　－百万円　　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	500,199	128,095	24.7	397 18
24年３月期	487,160	171,537	34.4	537 53

(参考)　自己資本　　25年３月期　123,617百万円　　24年３月期　167,364百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△17,757	△445	13,834	48,015
24年３月期	△48	△7,837	△1,557	52,024

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	―	―	6 00	6 00	1,868	―	1.1
25年３月期	―	―	―	5 00	5 00	1,556	―	1.1
26年３月期(予想)	―	―	―	5 00	5 00		20.5	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	203,000	△4.6	△400	―	240	―	3,800	―	12 21
通　期	444,000	△10.7	3,300	―	4,600	―	7,600	―	24 42

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
　　新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　有
②	①以外の会計方針の変更	：　無
③	会計上の見積りの変更	：　有
④	修正再表示	：　無

（注）詳細は、添付資料17ページ「３．連結財務諸表（７）会計方針の変更等」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	322,656,796株	24年３月期	322,656,796株
②	期末自己株式数	25年３月期	11,418,734株	24年３月期	11,298,677株
③	期中平均株式数	25年３月期	311,323,066株	24年３月期	309,180,409株

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	460,293	0.6	△47,482	－	△46,270	－	△66,337	－
24年３月期	457,387	6.7	△8,236	－	△7,182	－	△19,603	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	△213　08	－
24年３月期	△62　96	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	467,322	116,154	24.9	373　20
24年３月期	459,947	161,447	35.1	518　53

(参考)　自己資本　　25年３月期　116,154百万円　　24年３月期　161,447百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	183,000	△7.2	△900	－	△250	－	3,600	－	11　57
通　期	400,000	△13.1	2,000	－	3,300	－	7,000	－	22　49

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）会計方針の変更等 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（有価証券関係） …… 25
（賃貸等不動産関係） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
４．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
５．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）役員報酬の返上について …… 37
（３）連結業績の実績及び予想の概要 …… 38
（４）個別業績の実績及び予想の概要 …… 39
（５）個別受注・売上・繰越実績 …… 40
（６）当期の主な受注・完成・繰越工事 …… 41

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における我が国経済は、復興需要を支えに企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れ懸念が残るなど、依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社及び在外子会社における手持工事が進捗したことによる完成工事高の増加により、前期比1.6%増の4,970億円となった。

営業損益については、主要事業である建設事業において、労務の逼迫等によりコストを巡る環境が一層厳しさを増し、手持工事の採算が悪化したことにより、売上総利益率が△5.0%となり、売上総損失は246億円（前連結会計年度は151億円の売上総利益）となった。一方、販売費及び一般管理費については、223億円と前期比3.4%減少したものの、469億円の営業損失（前連結会計年度は79億円の営業損失）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等があったものの、455億円の経常損失（前連結会計年度は66億円の経常損失）となった。

また、当期純損益については、特別損失に投資有価証券評価損18億円を計上したことや、当期及び今後の業績動向を勘案し、当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の全額を取崩したことによる税金費用の増加により、652億円の当期純損失（前連結会計年度は198億円の純損失）となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

（建築事業）

売上高は3,989億円（前期比6.6%増）、セグメント損失（営業損失）は418億円（前連結会計年度は35億円のセグメント利益）となった。

当社個別の受注高については、採算性重視の受注方針を採った影響もあり、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）、海外全てにおいて減少し、全体では2,558億円と、前期比22.3%減となった。

（土木事業）

売上高は885億円（前期比15.4%減）、セグメント損失（営業損失）は9億円（前連結会計年度は13億円のセグメント利益）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）が前期比25.2%減となったが、官庁工事（国内）は同27.3%増となったことにより、全体（海外含む）では831億円と、前期比12.7%増となった。

（不動産事業）

売上高は141億円（前期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は14億円（前連結会計年度は54億円のセグメント損失）となった。

（その他の事業）

売上高は12億円（前期比5.8%減）、セグメント損失（営業損失）は0.3億円（前連結会計年度は0.9億円のセグメント利益）となった。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、実体経済への影響は現時点では限定的なものと予想される。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績については、以下のとおり見込んでいる。

連結売上高については、4,440億円（前期比10.7%減）を見込んでいる。また、利益については、営業利益33億円（前期は469億円の営業損失）、経常利益46億円（前期は455億円の経常損失）、当期純利益76億円（前期は652億円の純損失）を見込んでいる。

また、当社個別については、受注高3,360億円（前期比3.1%減）、売上高4,000億円（前期比13.1%減）、営業利益20億円（前期は474億円の営業損失）、経常利益33億円（前期は462億円の経常損失）、当期純利益70億円（前期は663億円の純損失）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、未成工事支出金の減少107億円、繰延税金資産の取崩しにより101億円減少したが、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増325億円などにより、前連結会計年度末と比較して130億円増加の5,001億円となった。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、未成工事受入金が69億円減少したが、有利子負債の増加159億円、支払手形・工事未払金等の増加223億円、工事損失引当金の積み増し91億円などにより、前連結会計年度末と比較して564億円増加の3,721億円となった。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、保有株式の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が230億円増加したが、当期純損失の計上652億円及び配当金の支払い19億円などにより、前連結会計年度末と比較して434億円減少し純資産は1,280億円となり、自己資本比率は24.7%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億円(7.7%)減少し、480億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が478億円となり、未成工事支出金の減少により108億円、仕入債務の増加により220億円の資金が増加したが、売上債権の増加により3億円、未成工事受入金の減少により69億円の資金が減少したため、営業活動としては177億円の資金減少（前連結会計年度は0.4億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により12億円、投資有価証券の売却及び償還により32億円の資金が増加したが、有形固定資産の取得により29億円、投資有価証券の取得により22億円の資金が減少したため、投資活動としては4億円の資金減少（前連結会計年度は78億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払により19億円の資金が減少したが、借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加により158億円の資金が増加したため、財務活動としては138億円の資金増加（前連結会計年度は15億円の資金減少）となった。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	32.6%	38.1%	37.3%	34.4%	24.7%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	21.7%	21.3%	18.4%	14.3%
債務償還年数	―	1.9年	5.6年	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	33.4倍	13.2倍	―	―

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

1．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算している。
2．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
3．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の１株当たりの年間配当金については、上記の方針を踏まえ、５円とすることを予定している。また、次期については、上記の方針を踏まえ、引き続き５円とすることを予定している。

(4)　事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものである。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

２．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としている。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としている。

当社およびグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開している。事業展開にあたり、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めている。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供していく。

(2)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは「工事収益の改善」と「グループ一体となった成長戦略」を柱にした中期経営計画を策定し、事業構造改革を推進している。特に、前者の「工事収益の改善」を目下の最優先課題と認識しており、平成24年11月には業績目標及び重点施策を見直し、業績回復を確実なものとするべく取り組んでいる。

≪業績目標＞

	平成27年度
連 結 売 上 高	4,000億円 程度
営 業 利 益 率	2% 以上

≪重点施策（要旨）≫

①工事収益の改善

選別受注による採算性の向上、工事管理体制の改善、コスト構造の見直しを通じて、利益確保を確実なものとする。

②グループ一体となった成長戦略

事業規模を追う「個別案件志向」から顧客との関係を深める「ソリューション志向」への脱皮を図り、建設ライフサイクルの各段階において継続的に収益を確保する。

（基本戦略）

・中規模案件に経営資源を集中する。
・竣工後のアフターケア事業（維持管理、リニューアル等）を強化する。
・国内建築事業を補完する収益基盤を構築する。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,935	38,782
受取手形・完成工事未収入金等	※10 164,203	※10 164,719
有価証券	15,999	9,900
販売用不動産	19,541	24,845
未成工事支出金	※9 30,976	※9 20,179
その他のたな卸資産	596	463
繰延税金資産	10,230	61
その他	3,871	13,878
貸倒引当金	△991	△1,018
流動資産合計	281,364	271,811
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,765	16,354
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	709	724
土地	※3, ※4 66,589	※3, ※4 60,878
リース資産（純額）	134	185
建設仮勘定	2,165	53
有形固定資産合計	※1 87,365	※1 78,196
無形固定資産		
のれん	372	316
その他	※3 2,640	※3 2,721
無形固定資産合計	3,012	3,037
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 110,715	※2, ※4 143,300
長期貸付金	※4 1,405	※4 1,336
繰延税金資産	229	213
その他	4,623	3,786
貸倒引当金	△1,555	△1,483
投資その他の資産合計	115,418	147,154
固定資産合計	205,796	228,387
資産合計	487,160	500,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※10 132,799	※10 155,148
短期借入金	37,059	41,765
コマーシャル・ペーパー	―	11,000
未払法人税等	732	607
未成工事受入金	41,270	34,341
賞与引当金	2,570	1,072
完成工事補償引当金	940	1,471
工事損失引当金	※9 14,010	※9 23,195
災害損失引当金	218	―
訴訟損失引当金	―	985
預り金	15,253	11,589
その他	10,918	12,814
流動負債合計	255,773	293,993
固定負債		
長期借入金	※8 20,443	※8 20,652
繰延税金負債	3,172	22,372
再評価に係る繰延税金負債	※3 9,780	※3 9,557
退職給付引当金	22,030	21,355
役員退職慰労引当金	245	181
資産除去債務	156	145
その他	4,021	3,844
固定負債合計	59,850	78,110
負債合計	315,623	372,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,502	25,502
利益剰余金	103,746	36,723
自己株式	△5,956	△5,987
株主資本合計	146,293	79,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,007	40,046
繰延ヘッジ損益	57	1
土地再評価差額金	※3 6,073	※3 5,940
為替換算調整勘定	△2,066	△1,611
その他の包括利益累計額合計	21,071	44,376
少数株主持分	4,172	4,478
純資産合計	171,537	128,095
負債純資産合計	487,160	500,199

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高		
完成工事高	475,603	483,649
不動産事業等売上高	13,782	13,399
売上高合計	489,385	497,048
売上原価		
完成工事原価	※1 455,982	※1 510,774
不動産事業等売上原価	※2 18,256	※2 10,917
売上原価合計	474,239	521,691
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	19,620	△27,124
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失（△）	△4,474	2,481
売上総利益又は売上総損失（△）	15,146	△24,643
販売費及び一般管理費	※3，※4 23,140	※3，※4 22,354
営業損失（△）	△7,994	△46,997
営業外収益		
受取利息	260	263
受取配当金	1,792	1,856
保険配当金	278	221
その他	226	317
営業外収益合計	2,557	2,657
営業外費用		
支払利息	768	785
支払手数料	170	155
貸倒引当金繰入額	173	227
その他	141	73
営業外費用合計	1,253	1,242
経常損失（△）	△6,690	△45,581
特別利益		
固定資産売却益	※5 6	※5 242
投資有価証券売却益	31	1,812
負ののれん発生益	47	―
その他	5	51
特別利益合計	90	2,107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※6　254	※6　95
減損損失	※7　2,488	※7　919
投資有価証券売却損	―	454
投資有価証券評価損	3,355	1,822
訴訟損失引当金繰入額	―	985
災害による損失	179	―
その他	138	125
特別損失合計	6,415	4,402
税金等調整前当期純損失（△）	△13,015	△47,876
法人税、住民税及び事業税	792	713
法人税等調整額	5,963	16,420
法人税等合計	6,755	17,134
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△19,770	△65,010
少数株主利益	102	274
当期純損失（△）	△19,872	△65,285

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△19,770	△65,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,408	23,063
繰延ヘッジ損益	73	△56
為替換算調整勘定	△280	486
土地再評価差額金	1,401	－
その他の包括利益合計	2,602	23,494
包括利益	△17,167	△41,516
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△17,240	△41,847
少数株主に係る包括利益	72	330

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
当期首残高	25,595	25,502
当期変動額		
自己株式の処分	△92	―
当期変動額合計	△92	―
当期末残高	25,502	25,502
利益剰余金		
当期首残高	125,893	103,746
当期変動額		
剰余金の配当	△2,163	△1,868
当期純損失（△）	△19,872	△65,285
土地再評価差額金の取崩	△111	133
その他	―	△2
当期変動額合計	△22,147	△67,022
当期末残高	103,746	36,723
自己株式		
当期首残高	△6,683	△5,956
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△30
自己株式の処分	740	―
当期変動額合計	726	△30
当期末残高	△5,956	△5,987
株主資本合計		
当期首残高	167,806	146,293
当期変動額		
剰余金の配当	△2,163	△1,868
当期純損失（△）	△19,872	△65,285
自己株式の取得	△13	△30
自己株式の処分	647	―
土地再評価差額金の取崩	△111	133
その他	―	△2
当期変動額合計	△21,513	△67,052
当期末残高	146,293	79,240

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,594	17,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,412	23,039
当期変動額合計	1,412	23,039
当期末残高	17,007	40,046
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△56
当期変動額合計	73	△56
当期末残高	57	1
土地再評価差額金		
当期首残高	4,561	6,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,512	△133
当期変動額合計	1,512	△133
当期末残高	6,073	5,940
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,812	△2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	455
当期変動額合計	△254	455
当期末残高	△2,066	△1,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,327	21,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,744	23,305
当期変動額合計	2,744	23,305
当期末残高	21,071	44,376
少数株主持分		
当期首残高	3,447	4,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	306
当期変動額合計	725	306
当期末残高	4,172	4,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	189,581	171,537
当期変動額		
剰余金の配当	△2,163	△1,868
当期純損失（△）	△19,872	△65,285
自己株式の取得	△13	△30
自己株式の処分	647	－
土地再評価差額金の取崩	△111	133
その他	－	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,469	23,611
当期変動額合計	△18,044	△43,441
当期末残高	171,537	128,095

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△13,015	△47,876
減価償却費	2,088	2,038
減損損失	2,488	919
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,869	△45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△703	△739
その他の引当金の増減額（△は減少）	3,958	8,978
負ののれん発生益	△47	―
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	3,355	1,822
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△31	△1,358
有形固定資産売却損益（△は益）	248	△147
受取利息及び受取配当金	△2,053	△2,119
支払利息	768	785
売上債権の増減額（△は増加）	△31,784	△321
未成工事支出金の増減額（△は増加）	20,063	10,811
販売用不動産の増減額（△は増加）	10,574	3,256
仕入債務の増減額（△は減少）	14,789	22,082
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△14,191	△6,965
その他	4,627	△9,476
小計	△679	△18,299
利息及び配当金の受取額	2,051	2,120
利息の支払額	△766	△771
法人税等の支払額	△654	△807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48	△17,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△382	△450
定期預金の払戻による収入	83	763
有価証券の売却及び償還による収入	70	―
有形固定資産の取得による支出	△3,419	△2,934
有形固定資産の売却による収入	384	1,288
無形固定資産の取得による支出	△1,106	△300
投資有価証券の取得による支出	△3,641	△2,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	68	3,239
貸付けによる支出	△64	△81
貸付金の回収による収入	81	151
その他	89	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,837	△445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,272	5,810
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	11,000
長期借入れによる収入	10,225	3,020
長期借入金の返済による支出	△8,573	△3,991
配当金の支払額	△2,163	△1,868
少数株主への配当金の支払額	△16	△34
自己株式の処分による収入	1,330	－
自己株式の取得による支出	△13	△30
その他	△72	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,557	13,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	360
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,629	△4,008
現金及び現金同等物の期首残高	61,654	52,024
現金及び現金同等物の期末残高	※1　52,024	※1　48,015

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（７）会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ33百万円減少している。

（８）追加情報

資産の保有目的の変更

従来、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産（「建物・構築物」157百万円、「土地」360百万円）へ振替えている。また、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」2,344百万円、「土地」6,721百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振替えている。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,961百万円	32,436百万円

※２　投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	331百万円	331百万円
投資有価証券(その他)	1,055百万円	1,055百万円

※３　当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を上回っている。

※４　担保に供している資産

（１）下記の資産は、子会社及び関連会社等の長期借入金の担保（担保予約）に供している。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
土地	9百万円	－百万円
投資有価証券	128百万円	156百万円
長期貸付金	656百万円	652百万円
計	794百万円	809百万円
子会社及び関連会社等の長期借入金	24,038百万円	21,856百万円

（２）下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	359百万円	401百万円

５　偶発債務

（１）　保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
シンボルタワー開発㈱	552百万円	356百万円

（２）　保証予約

保証予約はない。

６　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	603百万円	421百万円

７　貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
契約極度額	40,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	40,000百万円	30,000百万円

※８　財務制限条項

貸出コミットメント契約及びタームローン契約（総額5,000百万円、当連結会計年度末の借入金残高5,000百万円）には、財務制限条項が付されている。

（１）貸出コミットメント契約

当連結会計年度末の財政状態は当該条項に抵触しているが、事前に各金融機関より期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告を受けている。

また、連結会計年度末日後においては、各金融機関と当該条項の修正について合意に達し、変更契約を締結しており、財務制限条項に抵触している事実はない。

（２）タームローン契約

当連結会計年度末の財政状態は当該条項に抵触しているが、各金融機関との間で期限の利益喪失請求権を放棄する旨の合意に達している。

※９　未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
未成工事支出金	1,849百万円	2,149百万円

※１０　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	1,171百万円	324百万円
割引手形	56百万円	－百万円
支払手形	9百万円	409百万円

（連結損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	10,017百万円	19,205百万円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	7,387百万円	516百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
従業員給料手当	10,612百万円	10,891百万円
賞与引当金繰入額	1,314百万円	344百万円
退職給付費用	1,031百万円	984百万円
貸倒引当金繰入額	△388百万円	△163百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,903百万円	1,346百万円

※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
土地	0百万円	235百万円
その他	5百万円	7百万円
合計	6百万円	242百万円

※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物・構築物	26百万円	56百万円
土地	228百万円	39百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	254百万円	95百万円

※７　減損損失

当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。

保有資産の時価下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
札幌市清田区 他	遊休資産他	建物・構築物 及び土地	2,488百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
熊本市中央区 他	賃貸店舗他	建物・構築物 及び土地	919百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

（連結包括利益計算書関係）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△128百万円	35,402百万円
組替調整額	233百万円	412百万円
税効果調整前	104百万円	35,814百万円
税効果額	1,304百万円	△12,751百万円
その他有価証券評価差額金	1,408百万円	23,063百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	92百万円	△36百万円
組替調整額	26百万円	△53百万円
税効果調整前	119百万円	△90百万円
税効果額	△46百万円	34百万円
繰延ヘッジ損益	73百万円	△56百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△280百万円	486百万円
土地再評価差額金		
税効果額	1,401百万円	－百万円
その他の包括利益合計	2,602百万円	23,494百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金預金勘定	36,935百万円	38,782百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△911百万円	△666百万円
有価証券(譲渡性預金等)	15,999百万円	9,900百万円
現金及び現金同等物	52,024百万円	48,015百万円

【セグメント情報等】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	371,871	103,731	13,216	565	489,385	―	489,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,285	878	1,376	750	5,290	△5,290	―
計	374,156	104,609	14,593	1,315	494,675	△5,290	489,385
セグメント利益又は損失（△）	3,544	1,371	△5,483	99	△467	△7,526	△7,994
その他の項目							
減価償却費	380	39	968	9	1,397	691	2,088
のれんの償却額	55	―	―	―	55	―	55

(注)1　「セグメント利益又は損失」の調整額△7,526百万円には、セグメント間取引消去△200百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,326百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	396,553	87,096	12,845	554	497,048	―	497,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,413	1,411	1,327	685	5,838	△5,838	―
計	398,967	88,507	14,172	1,239	502,887	△5,838	497,048
セグメント利益又は損失（△）	△41,877	△919	1,498	△36	△41,334	△5,662	△46,997
その他の項目							
減価償却費	348	39	1,018	13	1,419	619	2,038
のれんの償却額	55	―	―	―	55	―	55

(注)1　「セグメント利益又は損失」の調整額△5,662百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,615百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	―	―	―	198	198	2,290	2,488

（注）「その他の事業」の198百万円は、ホテル事業に係るものであり、「全社・消去」の2,290百万円は、遊休資産及び各セグメントで共用している資産に係るものである。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	－	－	919	－	919	－	919

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	372	－	－	－	372	－	372

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	316	－	－	－	316	－	316

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

建築事業においてタイ戸田建設株式会社の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において47百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項なし。

（有価証券関係）

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	310	313	2
(2)社債	1,421	1,424	3
(3)その他	―	―	―
小計	1,731	1,737	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	49	49	△0
(2)社債	742	736	△5
(3)その他	―	―	―
小計	791	786	△5
合計	2,523	2,524	0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	361	365	3
(2)社債	2,073	2,193	120
(3)その他	―	―	―
小計	2,434	2,558	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	39	39	△0
(2)社債	600	588	△11
(3)その他	―	―	―
小計	639	628	△11
合計	3,074	3,187	112

２　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	76,258	43,640	32,618
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	76,258	43,640	32,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	21,751	27,978	△6,227
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	209	250	△40
(3)その他	17,002	17,002	―
小計	38,964	45,231	△6,267
合計	115,222	88,871	26,350

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	113,256	50,016	63,239
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	102	100	2
(3)その他	1,035	1,002	32
小計	114,394	51,119	63,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	16,086	17,152	△1,066
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	122	150	△27
(3)その他	9,900	9,900	―
小計	26,108	27,202	△1,094
合計	140,502	78,322	62,180

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株　式	68	31	―

（注）非上場株式を含めて記載している。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株　式	4,053	1,812	454

（注）非上場株式を含めて記載している。

４　減損処理を行った有価証券（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

時価のあるその他有価証券1,812百万円について減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、年度決算日及び四半期決算日の時価が２期連続して簿価の30%以上下落した場合、または時価が簿価の50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,141百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は1,421百万円（特別損失に計上）である。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,731百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は876百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
連結貸借対照表計上額（注）1	期首残高	54,527	54,522
	期中増減額（注）2	△4	△3,926
	期末残高	54,522	50,596
期末時価（注）3		74,005	65,787

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注）2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,775 百万円）であり、主な減少額は減損損失（1,421 百万円）である。
また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,087 百万円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（7,897 百万円）である。

（注）3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。また、当連結会計年度に新規取得した一部の物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	537円53銭	397円18銭
１株当たり当期純損失（△）	△64円28銭	△209円70銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していない。

２　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純損失		
当期純損失（△）(百万円)	△19,872	△65,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）(百万円)	△19,872	△65,285
普通株式の期中平均株式数(株)	309,180,409	311,323,066

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,537	128,095
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,172	4,478
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,172)	(4,478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,364	123,617
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	311,358,119	311,238,062

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

また、ストック・オプション等については該当事項がない。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,209	21,433
受取手形	7,569	3,545
完成工事未収入金	151,499	154,798
有価証券	15,000	9,900
販売用不動産	19,461	23,235
未成工事支出金	28,806	19,294
不動産事業支出金	12	11
材料貯蔵品	415	301
繰延税金資産	10,744	―
未収入金	1,240	4,901
立替金	1,519	9,495
その他	600	1,076
貸倒引当金	△961	△2,768
流動資産合計	260,119	245,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,031	33,709
減価償却累計額	△22,051	△19,638
建物（純額）	14,980	14,071
構築物	1,559	1,430
減価償却累計額	△1,269	△1,193
構築物（純額）	290	236
機械及び装置	8,130	8,174
減価償却累計額	△7,683	△7,723
機械及び装置（純額）	447	451
車両運搬具	111	106
減価償却累計額	△106	△99
車両運搬具（純額）	5	7
工具器具・備品	1,507	1,506
減価償却累計額	△1,332	△1,346
工具器具・備品（純額）	175	160
リース資産	423	369
減価償却累計額	△288	△190
リース資産（純額）	134	179
土地	62,104	57,543
建設仮勘定	2,165	53
有形固定資産合計	80,303	72,704
無形固定資産		
借地権	2,055	2,055
ソフトウエア	612	684
その他	18	13
無形固定資産合計	2,687	2,752

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,820	138,849
関係会社株式	4,024	3,846
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	2	2
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	14	13
関係会社長期貸付金	919	723
破産更生債権等	218	146
長期前払費用	94	71
長期営業外未収入金	1,480	830
その他	2,212	2,022
貸倒引当金	△1,554	△1,472
投資その他の資産合計	116,837	146,639
固定資産合計	199,827	222,096
資産合計	459,947	467,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,253	17,031
工事未払金	107,877	132,300
短期借入金	29,641	31,298
コマーシャル・ペーパー	―	11,000
リース債務	55	64
未払金	1,781	1,678
未払法人税等	509	512
未成工事受入金	39,862	33,349
預り金	14,319	10,675
賞与引当金	2,345	873
完成工事補償引当金	914	1,440
工事損失引当金	13,740	23,143
訴訟損失引当金	―	985
災害損失引当金	218	―
債務保証損失引当金	1,538	―
従業員預り金	5,666	5,479
その他	2,929	4,917
流動負債合計	240,653	274,752

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
固定負債		
長期借入金	20,343	20,652
リース債務	94	127
繰延税金負債	2,936	22,132
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,557
退職給付引当金	21,238	20,555
役員退職慰労引当金	122	99
関係会社事業損失引当金	―	199
資産除去債務	119	114
その他	3,209	2,976
固定負債合計	57,846	76,416
負債合計	298,500	351,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,893	―
別途積立金	104,274	83,274
繰越利益剰余金	△18,239	△61,432
利益剰余金合計	95,679	27,592
自己株式	△5,956	△5,987
株主資本合計	138,297	70,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,017	40,032
繰延ヘッジ損益	57	1
土地再評価差額金	6,073	5,940
評価・換算差額等合計	23,149	45,974
純資産合計	161,447	116,154
負債純資産合計	459,947	467,322

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高		
完成工事高	448,952	452,585
不動産事業売上高	8,434	7,708
売上高合計	457,387	460,293
売上原価		
完成工事原価	430,986	481,533
不動産事業売上原価	13,677	6,133
売上原価合計	444,664	487,666
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	17,966	△28,947
不動産事業総利益又は不動産事業総損失（△）	△5,242	1,574
売上総利益又は売上総損失（△）	12,723	△27,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	307	217
従業員給料手当	9,423	9,626
賞与引当金繰入額	1,260	288
役員退職慰労引当金繰入額	52	42
退職給付費用	946	881
法定福利費	1,270	1,293
福利厚生費	686	680
修繕維持費	60	226
事務用品費	1,052	765
通信交通費	887	854
動力用水光熱費	141	90
調査研究費	841	627
広告宣伝費	128	241
貸倒引当金繰入額	△400	△155
交際費	538	497
寄付金	90	85
地代家賃	652	662
減価償却費	338	305
租税公課	709	736
保険料	19	26
雑費	1,952	2,113
販売費及び一般管理費合計	20,959	20,109
営業損失（△）	△8,236	△47,482

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	71	65
有価証券利息	47	30
受取配当金	1,812	1,894
保険配当金	278	221
雑収入	184	258
営業外収益合計	2,394	2,471
営業外費用		
支払利息	905	815
支払手数料	170	155
貸倒引当金繰入額	177	231
雑支出	87	56
営業外費用合計	1,340	1,259
経常損失（△）	△7,182	△46,270
特別利益		
固定資産売却益	0	229
投資有価証券売却益	31	1,812
受取補償金	5	―
その他	―	100
特別利益合計	37	2,142
特別損失		
減損損失	2,488	919
投資有価証券評価損	3,355	1,937
投資有価証券売却損	―	454
訴訟損失引当金繰入額	―	985
災害による損失	179	―
債務保証損失引当金繰入額	515	―
関係会社事業損失	―	415
その他	386	180
特別損失合計	6,925	4,893
税引前当期純損失（△）	△14,070	△49,021
法人税、住民税及び事業税	302	300
法人税等調整額	5,231	17,015
法人税等合計	5,533	17,315
当期純損失（△）	△19,603	△66,337

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,970	3,893
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△76	△3,893
当期変動額合計	△76	△3,893
当期末残高	3,893	―
別途積立金		
当期首残高	104,274	104,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△21,000
当期変動額合計	―	△21,000
当期末残高	104,274	83,274
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,578	△18,239
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	21,000
剰余金の配当	△2,179	△1,868
固定資産圧縮積立金の取崩	76	3,893
当期純損失（△）	△19,603	△66,337
土地再評価差額金の取崩	△111	133
その他	―	△15
当期変動額合計	△21,818	△43,193
当期末残高	△18,239	△61,432

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△5,943	△5,956
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△30
当期変動額合計	△13	△30
当期末残高	△5,956	△5,987
株主資本合計		
当期首残高	160,206	138,297
当期変動額		
剰余金の配当	△2,179	△1,868
当期純損失（△）	△19,603	△66,337
自己株式の取得	△13	△30
土地再評価差額金の取崩	△111	133
その他	－	△15
当期変動額合計	△21,908	△68,117
当期末残高	138,297	70,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,601	17,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	23,014
当期変動額合計	1,416	23,014
当期末残高	17,017	40,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△56
当期変動額合計	73	△56
当期末残高	57	1
土地再評価差額金		
当期首残高	4,561	6,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,512	△133
当期変動額合計	1,512	△133
当期末残高	6,073	5,940
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,146	23,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	22,825
当期変動額合計	3,003	22,825
当期末残高	23,149	45,974

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	180,352	161,447
当期変動額		
剰余金の配当	△2,179	△1,868
当期純損失（△）	△19,603	△66,337
自己株式の取得	△13	△30
土地再評価差額金の取崩	△111	133
その他	－	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	22,825
当期変動額合計	△18,905	△45,292
当期末残高	161,447	116,154

５．その他

（１）役員の異動　　＊は平成２５年２月１２日付「代表取締役等の異動に関するお知らせ」にて開示済み。

①代表取締役の異動（平成２５年６月２７日付予定）

退任予定代表取締役

代表取締役会長	＊	加　藤　　久　郎	（取締役についても退任の予定）
代表取締役社長	＊	井　上　　舜　三	（取締役についても退任の予定）

就任予定代表取締役

代表取締役社長	＊	今　井　　雅　則	（現　執行役員副社長）
代表取締役	＊	宮　﨑　　泰	（現　専務執行役員 建築本部本部長（兼）建築営業統轄部長）

※平成２５年６月２７日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任し、その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定。

②その他の役員の異動（平成２５年６月２７日付予定）

退任予定取締役

取　締　役	＊	白　井　　正　幸
取　締　役	＊	山　下　　雅　己
取締役相談役	＊	岡　　敏　朗

就任予定取締役

取　締　役	＊	早　川　　誠	（現　常務執行役員 建築工事統轄部長）
取　締　役	＊	山　木　　昇	（現　常務執行役員 土木工事統轄部長）
取　締　役		西　澤　　豊	（現　常務執行役員 建築本部執務）

※平成２５年６月２７日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任する予定。

＜ご参考＞取締役の一覧（平成２５年６月２７日付予定）

代表取締役社長	今　井　　雅　則	執行役員社長
代表取締役	野　村　　昇	専務執行役員 土木本部本部長
代表取締役	鞠　谷　　祐　士	専務執行役員 管理本部本部長
代表取締役	宮　﨑　　泰	専務執行役員 建築本部本部長（兼）建築営業統轄部長
取　締　役	戸　田　　秀　茂	
取　締　役	早　川　　誠	常務執行役員 建築工事統轄部長
取　締　役	山　木　　昇	常務執行役員 土木工事統轄部長
取　締　役	西　澤　　豊	常務執行役員 建築本部執務

（２）役員報酬の返上について

平成２５年３月期における当社業績の大幅な悪化に伴い、取締役及び執行役員の報酬の一部を以下の通り自主返上することとした。

自主返上の内容　　取締役及び執行役員　本年７月の臨時報酬全額を返上

（３）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率（%）	実績	H25.2.12修正予想	実績	増減額	増減率（%）	予想	増減額	増減率（%）
売上高	181,721	212,830	203,000	△9,830	△4.6	489,385	500,700	497,048	7,663	1.6	444,000	△53,048	△10.7
建設事業	176,208	205,952	197,000	△8,952	△4.3	475,603	487,200	483,649	8,046	1.7	432,000	△51,649	△10.7
国内	168,953	196,908	184,420	△12,488	△6.3	457,434	466,200	463,042	5,608	1.2	403,620	△59,422	△12.8
海外	7,254	9,044	12,580	3,535	39.1	18,168	21,000	20,606	2,438	13.4	28,380	7,773	37.7
不動産事業等	5,512	6,877	6,000	△877	△12.8	13,782	13,500	13,399	△383	△2.8	12,000	△1,399	△10.4
国内	5,280	6,643	5,720	△923	△13.9	13,326	13,050	12,924	△401	△3.0	11,430	△1,494	△11.6
海外	232	234	280	45	19.4	456	450	474	18	4.0	570	95	20.1
売上総利益	11,243	△3,145	10,100	13,245	-	15,146	△19,900	△24,643	△39,789	-	24,300	48,943	-
利益率	6.2 %	△1.5 %	5.0 %			3.1 %	△4.0 %	△5.0 %			5.5		
建設事業	9,715	△4,748	8,300	13,048	-	19,620	△22,800	△27,124	△46,745	-	20,900	48,024	-
	5.5 %	△2.3 %	4.2 %			4.1 %	△4.7 %	△5.6 %			4.8		
不動産事業等	1,528	1,602	1,800	197	12.3	△4,474	2,900	2,481	6,956	-	3,400	918	37.0
	27.7 %	23.3 %	30.0 %			△32.5 %	21.5 %	18.5 %			28.3		
販売費及び一般管理費	11,321	11,269	10,500	△769	△6.8	23,140	23,100	22,354	△786	△3.4	21,000	△1,354	△6.1
営業損益	△77	△14,415	△400	14,015	-	△7,994	△43,000	△46,997	△39,002	-	3,300	50,297	-
営業外収支	748	807	640	△167	△20.7	1,304	1,400	1,415	111	8.5	1,300	△115	△8.2
経常損益	670	△13,608	240	13,848	-	△6,690	△41,600	△45,581	△38,891	-	4,600	50,181	-
特別損益	△631	△3,129	4,000	7,129	-	△6,325	△4,000	△2,295	4,029	-	4,000	6,295	-
税引前損益	39	△16,737	4,240	20,977	-	△13,015	△45,600	△47,876	△34,861	-	8,600	56,476	-
法人税等	△1	17,086	440	△16,646	△97.4	6,857	17,400	17,408	10,551	153.9	1,000	△16,408	△94.3
当期（四半期）純損益	41	△33,824	3,800	37,624	-	△19,872	△63,000	△65,285	△45,412	-	7,600	72,885	-

（４）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H25.2.12修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	208,506	154,092	155,000	907	0.6	411,691	327,800	346,775	△64,915	△15.8	336,000	△10,775	△3.1
国内	208,214	154,088	155,000	911	0.6	409,484	324,800	346,734	△62,749	△15.3	334,000	△12,734	△3.7
海外	292	3	-	△3	-	2,206	3,000	40	△2,165	△98.1	2,000	1,959	-
建設事業	205,644	149,964	152,000	2,035	1.4	403,256	320,000	339,067	△64,189	△15.9	330,000	△9,067	△2.7
建築	174,044	115,371	120,000	4,628	4.0	329,419	250,000	255,882	△73,537	△22.3	250,000	△5,882	△2.3
土木	31,599	34,593	32,000	△2,593	△7.5	73,837	70,000	83,185	9,348	12.7	80,000	△3,185	△3.8
不動産事業	2,862	4,127	3,000	△1,127	△27.3	8,434	7,800	7,708	△726	△8.6	6,000	△1,708	△22.2
売上高	168,772	197,250	183,000	△14,250	△7.2	457,387	464,300	460,293	2,905	0.6	400,000	△60,293	△13.1
建設事業	165,909	193,122	180,000	△13,122	△6.8	448,952	456,500	452,585	3,632	0.8	394,000	△58,585	△12.9
建築	137,702	157,508	150,000	△7,508	△4.8	347,448	370,200	368,725	21,277	6.1	314,000	△54,725	△14.8
国内	137,662	156,939	149,649	△7,290	△4.6	344,958	368,200	367,367	22,408	6.5	313,000	△54,367	△14.8
海外	40	569	351	△218	△38.3	2,489	2,000	1,358	△1,130	△45.4	1,000	△358	△26.4
土木	28,206	35,614	30,000	△5,614	△15.8	101,504	86,300	83,859	△17,645	△17.4	80,000	△3,859	△4.6
国内	28,206	35,522	29,921	△5,601	△15.8	101,117	86,000	83,630	△17,486	△17.3	79,400	△4,230	△5.1
海外	-	91	79	△12	△13.8	386	300	228	△158	△40.9	600	371	162.3
不動産事業	2,862	4,127	3,000	△1,127	△27.3	8,434	7,800	7,708	△726	△8.6	6,000	△1,708	△22.2
売上総利益	10,083	△4,531	8,100	12,631	-	12,723	△23,100	△27,373	△40,096	-	20,000	47,373	-
利益率	6.0 %	△2.3 %	4.4 %			2.8 %	△5.0 %	△5.9 %			5.0 %		
建設事業	8,985	△5,746	7,000	12,746	-	17,966	△24,600	△28,947	△46,913	-	18,000	46,947	-
	5.4 %	△3.0 %	3.9 %			4.0 %	△5.4 %	△6.4 %			4.6 %		
建築	8,013	△7,361	6,000	13,361	-	13,279	△27,600	△30,992	△44,271	-	13,000	43,992	-
	5.8 %	△4.7 %	4.0 %			3.8 %	△7.5 %	△8.4 %			4.1 %		
土木	971	1,614	1,000	△614	△38.1	4,686	3,000	2,044	△2,642	△56.4	5,000	2,955	144.6
	3.4 %	4.5 %	3.3 %			4.6 %	3.5 %	2.4 %			6.3 %		
不動産事業	1,098	1,214	1,100	△114	△9.4	△5,242	1,500	1,574	6,817	-	2,000	425	27.0
	38.4 %	29.4 %	36.7 %			△62.2 %	19.2 %	20.4 %			33.3 %		
販売費及び一般管理費	10,216	10,237	9,000	△1,237	△12.1	20,959	20,400	20,109	△850	△4.1	18,000	△2,109	△10.5
営業損益	△133	△14,769	△900	13,869	-	△8,236	△43,500	△47,482	△39,246	-	2,000	49,482	-
営業外収支	630	727	650	△77	△10.6	1,053	1,300	1,211	158	15.0	1,300	88	7.3
経常損益	497	△14,042	△250	13,792	-	△7,182	△42,200	△46,270	△39,088	-	3,300	49,570	-
特別損益	△684	△3,094	4,000	7,094	-	△6,887	△4,500	△2,750	4,137	-	4,000	6,750	-
税引前損益	△187	△17,136	3,750	20,886	-	△14,070	△46,700	△49,021	△34,951	-	7,300	56,321	-
法人税等	△93	17,410	150	△17,260	△99.1	5,533	17,500	17,315	11,782	213.0	300	△17,015	△98.3
当期純損益	△94	△34,547	3,600	38,147	-	△19,603	△64,200	△66,337	△46,733	-	7,000	73,337	-
１株当り配当金(円)	-	-	-	-	-	6.0	5.0	5.0	△ 1.0	△16.7	5.0	-	-

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（５）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高

（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		当事業年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	49,264	12.0	43,675	12.6	△ 5,588	△ 11.3
		国内民間	278,268	67.6	212,173	61.2	△ 66,094	△ 23.8
		海外	1,886	0.5	33	0.0	△ 1,853	△ 98.2
		計	329,419	80.0	255,882	73.8	△ 73,537	△ 22.3
	土木	国内官公庁	53,692	13.0	68,352	19.7	14,659	27.3
		国内民間	19,824	4.8	14,825	4.3	△ 4,999	△ 25.2
		海外	320	0.1	7	0.0	△ 312	△ 97.6
		計	73,837	17.9	83,185	24.0	9,348	12.7
	合計	国内官公庁	102,956	25.0	112,027	32.3	9,071	8.8
		国内民間	298,093	72.4	226,998	65.5	△ 71,094	△ 23.8
		海外	2,206	0.5	40	0.0	△ 2,165	△ 98.1
		計	403,256	98.0	339,067	97.8	△ 64,189	△ 15.9
不動産事業			8,434	2.0	7,708	2.2	△ 726	△ 8.6
合計			411,691	100.0	346,775	100.0	△ 64,915	△ 15.8

②売　上　高

（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		当事業年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	78,753	17.2	86,034	18.7	7,280	9.2
		国内民間	266,205	58.2	281,333	61.1	15,127	5.7
		海外	2,489	0.5	1,358	0.3	△ 1,130	△ 45.4
		計	347,448	76.0	368,725	80.1	21,277	6.1
	土木	国内官公庁	77,516	16.9	65,787	14.3	△ 11,729	△ 15.1
		国内民間	23,600	5.2	17,843	3.9	△ 5,757	△ 24.4
		海外	386	0.1	228	0.0	△ 158	△ 40.9
		計	101,504	22.2	83,859	18.2	△ 17,645	△ 17.4
	合計	国内官公庁	156,270	34.2	151,821	33.0	△ 4,448	△ 2.8
		国内民間	289,806	63.4	299,176	65.0	9,369	3.2
		海外	2,876	0.6	1,587	0.3	△ 1,288	△ 44.8
		計	448,952	98.2	452,585	98.3	3,632	0.8
不動産事業			8,434	1.8	7,708	1.7	△ 726	△ 8.6
合計			457,387	100.0	460,293	100.0	2,905	0.6

③次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前事業年度末 平成24年３月31日現在		当事業年度末 平成25年３月31日現在		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	104,045	18.4	61,687	13.7	△ 42,358	△ 40.7
		国内民間	332,895	59.0	263,736	58.5	△ 69,159	△ 20.8
		海外	1,676	0.3	351	0.1	△ 1,325	△ 79.0
		計	438,618	77.7	325,775	72.3	△ 112,843	△ 25.7
	土木	国内官公庁	95,607	16.9	98,171	21.8	2,564	2.7
		国内民間	29,726	5.3	26,708	5.9	△ 3,017	△ 10.2
		海外	300	0.1	79	0.0	△ 221	△ 73.6
		計	125,633	22.3	124,959	27.7	△ 674	△ 0.5
	合計	国内官公庁	199,653	35.4	159,859	35.5	△ 39,793	△ 19.9
		国内民間	362,621	64.3	290,444	64.4	△ 72,177	△ 19.9
		海外	1,977	0.4	430	0.1	△ 1,546	△ 78.2
		計	564,252	100.0	450,734	100.0	△ 113,517	△ 20.1
不動産事業			―	―	―	―	―	―
合計			564,252	100.0	450,734	100.0	△ 113,517	△ 20.1

（６）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
日本郵便株式会社	大宮桜木町一丁目計画（仮称）新築工事
京成曳舟駅前東第三地区市街地再開発組合	京成曳舟駅前東第三地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等建設工事
株式会社 牧野フライス製作所	厚木第３工場新築工事
社会医療法人 同仁会	耳原総合病院新築工事
株式会社 ヤクルト本社	中央研究所 第２期工事 医薬品・化粧品研究棟新築工事（Ｂ工区）
学校法人 獨協学園	（仮称）獨協医科大学教職員宿舎新築工事
長野県厚生農業協同組合連合会	篠ノ井総合病院新病院整備第Ｉ期工事（建築主体工事）
東日本高速道路株式会社 北海道支社	北海道横断自動車道 第二天神トンネル工事
環境省地球環境局	平成２４年度浮体式洋上風力発電実証事業委託業務
東北地方整備局	仙台湾南部海岸中浜工区坂元地区北第２復旧工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三菱地所株式会社 他	大手町一丁目第２地区第一種市街地再開発事業建設工事（Ｂ棟）　他
地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	東京都健康長寿医療センター新築工事
独立行政法人 都市再生機構東日本都市再生本部	武蔵浦和駅第１街区第一種市街地再開発事業Ｂ１・Ｂ２・Ｂ３－２ＢＬ建設工事
ヤマト運輸株式会社	（仮称）ヤマト厚木物流ターミナルプロジェクト工事
問屋町西部南街区市街地再開発組合	問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事
首都高速道路株式会社	（改関負）溝田橋架替下部・石神井川付替（その４）工事
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道河原口高架橋（下部工）北工事
中国地方整備局	広島南道路観音東改良第８工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
西富久地区再開発組合	西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
日揮株式会社　他	精神医療センター整備運営事業 建設工事
任天堂株式会社	（仮称）Ｎ新社屋建設工事
森トラスト株式会社	京橋トラストタワー 新築工事
埼玉県	県立がんセンター新病院建設工事
近畿地方整備局	京都国立博物館平常展示館建築工事
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 額田トンネル他１トンネル工事
東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道 田尻工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設（二期）築造工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース